

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
【英訳名】	HyAS & Co. Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧村 聖一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目24番9号
【電話番号】	03-5747-9800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営管理本部長 西野 敦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの情報提供に基づき当社監査役が調査を行ったところ、2016年4月期の費用計上に関して不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、2020年7月28日、特別調査委員会を設置の上、調査を進めて参りました。特別調査委員会による調査の結果、2016年4月期の費用支出は2015年4月期の売上に関する資金循環スキームの精算に関係したものであり、従って2015年4月期の売上高の一部は架空の取引であったとの可能性が判明いたしました。そのため、当社は、2020年8月31日より、調査体制を当社から独立した中立・公正な社外委員のみで構成される第三者委員会へ移行の上、上場直前期である2015年4月期の架空売上が当社経営陣の主導により行われたのか否かの観点も含め、より透明性の高い客観的な調査を進めて参りました。

2020年9月28日に第三者委員会から調査報告書を受領し、2015年4月期の売上高の一部は架空であり、当該取引に関する入金額はその後、別の虚偽の名目で当社より支払われ、外部の協力者へ還流していたこと、またその他の取引においても、一部売上高や売上原価その他の費用の計上について先送りや繰り延べ等があった、との報告を受けました。

当社は、報告内容を検討の結果、架空の売上高とその代金回収、及びその回収資金の補填へと充てられた当社から資金支出に関連する会計処理を取消すとともに、その他指摘を受けた不適切な売上高や売上原価その他の費用等の計上処理の訂正を行うため、2015年4月期の有価証券届出書、2016年4月期から2019年4月期の有価証券報告書、並びに2017年4月期の第1四半期から2020年4月期の第3四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

なお、訂正に際しては上記取消・訂正に付随する消費税・法人税等に関する訂正や、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項及び今回の監査の過程において新たに検出された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2016年12月14日に提出いたしました第13期第2四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正後の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人よりレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 第2 事業の状況
 - 第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成27年5月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	1,586,710	1,913,743	3,189,346
経常利益 (千円)	159,214	90,614	231,523
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	99,143	58,186	153,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,143	57,501	153,008
純資産額 (千円)	404,453	1,006,679	912,728
総資産額 (千円)	1,080,805	1,842,901	1,543,561
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.62	23.56	82.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.26	22.58	72.93
自己資本比率 (%)	37.4	54.5	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,728	151,142	283,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,895	116,599	26,505
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,959	402	339,013
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	669,565	1,161,973	1,127,028

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.72	30.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎のうち、甲種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
4. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。
5. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。
6. 平成28年4月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新規上場日から第12期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社K - コンサルティングを連結子会社としております。この結果、平成28年10月31日現在の連結子会社は3社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢等、世界経済の先行き不透明感が高まっております。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移する中、新設住宅着工戸数は、平成28年1月以降、6月を除き前年同月の水準を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、ソリューション提案型コンサルティング会社として住宅不動産業界のイノベーションを先導すべく、先進的なビジネスモデルと経営効率化手法の調査・開発から導入・教育までのプラットフォームを提供してまいりました。主力の高性能デザイナーズ住宅R+house事業が、会員数の増加に伴って引き続き受注数を伸ばし、ロイヤルティを中心として堅調に推移しました。さらに新商材として、平成28年9月には、R+houseの関連商材となる規格住宅商材「アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット」の一般募集を開始しました。また、高齢者層が保有する家計資産の移転が進むことにより、今後ますます活性化する相続市場向け商材「不動産相続の相談窓口」の提供を開始しました。

当第2四半期連結期間では、広告宣伝費等の先行投資の効果も現れはじめ、新商材のリリースもスムーズに展開できた結果、売上高は前年同期比20.6%増となり、前期通期売上高の60.0%の水準となりました。また、将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めているほか、今後の業容拡大を見据えたスペース確保とオフィス環境の改善による経営効率の向上を目的として本社移転を実施した結果、販売費及び一般管理費も増加し、経常利益は前年同期比43.1%減となり、前期通期経常利益の39.1%の水準となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,913百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は96百万円（前年同期比38.9%減）、経常利益は90百万円（前年同期比43.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,842百万円となり、前連結会計年度末と比べ299百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が34百万円、受取手形及び売掛金が41百万円、有形固定資産が97百万円、投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が104百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は836百万円となり、前連結会計年度末と比べ205百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が62百万円、未払金が122百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,006百万円となり、前連結会計年度末と比べ93百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が58百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加151百万円、投資活動による資金の減少116百万円等により、前連結会計年度末に比べ合計34百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の資金は1,161百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、151百万円（前年同期は196百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益90百万円の計上、仕入債務の増加62百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、116百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出105百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、0百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30百万円、株式発行による収入33百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額につきましては、当社グループの研究開発活動が事業開発部門の業務の一環として行われているものであることから、区分計上しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都品川区)	本社移転等	94,612	平成28年10月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3. 投資計画の見直しにより投資予定金額が増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,440,000
計	7,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,481,100	2,481,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,481,100	2,481,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	3,000	2,481,100	1,125	355,737	1,125	255,737

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀨村 聖一	滋賀県大津市	374,000	15.07
柿内 和徳	東京都新宿区	149,000	6.01
川瀬 太志	京都府京都市西京区	136,000	5.48
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町三丁目7番1号	133,000	5.36
大津 和行	埼玉県さいたま市緑区	120,000	4.84
東新住建株式会社	愛知県稲沢市高御堂一丁目3番18号	120,000	4.84
ハイアス・アンド・カンパニー株式 会社 従業員持株会	東京都港区白金台三丁目2番10号	115,700	4.66
株式会社関西トラスト	兵庫県姫路市佃町17番地	80,000	3.22
中山 史章	東京都新宿区	67,000	2.70
山本 嘉人	島根県松江市	62,000	2.50
計	-	1,356,700	54.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,480,700	24,807	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	普通株式 2,481,100	-	-
総株主の議決権	-	24,807	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,531	1,165,476
受取手形及び売掛金	209,178	251,049
商品	31,148	32,265
繰延税金資産	13,125	16,919
その他	49,718	65,279
貸倒引当金	3,266	3,344
流動資産合計	1,430,435	1,527,647
固定資産		
有形固定資産	41,360	138,541
無形固定資産	23,611	22,344
投資その他の資産	48,153	154,368
固定資産合計	113,125	315,253
資産合計	1,543,561	1,842,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,632	308,812
1年内返済予定の長期借入金	47,206	30,574
未払金	83,902	206,408
未払法人税等	72,096	48,713
その他	161,276	230,733
流動負債合計	611,112	825,242
固定負債		
長期借入金	13,912	-
その他	5,808	10,979
固定負債合計	19,720	10,979
負債合計	630,832	836,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,012	355,737
資本剰余金	268,610	285,335
利益剰余金	305,105	363,291
株主資本合計	912,728	1,004,364
非支配株主持分	-	2,315
純資産合計	912,728	1,006,679
負債純資産合計	1,543,561	1,842,901

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,586,710	1,913,743
売上原価	713,145	842,792
売上総利益	873,565	1,070,950
販売費及び一般管理費	715,373	974,308
営業利益	158,192	96,642
営業外収益		
受取利息	8	6
業務受託料	2,370	200
保険返戻金	-	726
受取遅延損害金	714	475
その他	752	73
営業外収益合計	3,844	1,481
営業外費用		
支払利息	1,391	511
貸倒引当金繰入額	1,340	6,998
その他	90	-
営業外費用合計	2,822	7,510
経常利益	159,214	90,614
税金等調整前四半期純利益	159,214	90,614
法人税、住民税及び事業税	50,213	39,893
法人税等調整額	9,857	6,780
法人税等合計	60,070	33,113
四半期純利益	99,143	57,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	684
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,143	58,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	99,143	57,501
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	99,143	57,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,143	58,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,214	90,614
減価償却費	13,903	15,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,151	9,481
賞与引当金の増減額(は減少)	47,486	-
受取利息	8	6
支払利息	1,391	511
売上債権の増減額(は増加)	5,161	41,871
たな卸資産の増減額(は増加)	13,653	2,117
仕入債務の増減額(は減少)	47,738	62,180
未払金の増減額(は減少)	3,264	25,399
前受金の増減額(は減少)	2,338	74,909
その他	1,361	18,933
小計	176,653	216,121
利息の受取額	8	5
利息の支払額	1,326	475
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,393	64,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,728	151,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,300	9,924
無形固定資産の取得による支出	3,146	3,923
敷金及び保証金の差入による支出	-	105,043
その他	448	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,895	116,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,000	-
長期借入金の返済による支出	33,330	30,544
株式の発行による収入	-	33,408
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
その他	1,629	5,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,959	402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,873	34,945
現金及び現金同等物の期首残高	530,691	1,127,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,565	1,161,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社K - コンサルティングは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
投資その他の資産	25,817千円	35,221千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
給料手当	205,524千円	254,472千円
退職給付費用	1,077	1,764
貸倒引当金繰入額	4,810	2,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	673,068千円	1,165,476千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,502	3,503
現金及び現金同等物	669,565	1,161,973

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

当社グループは住関連産業に特化したソリューション提供等のコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円62銭	23円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,143	58,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	99,143	58,186
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,000	2,469,921
普通株式	1,602,000	2,469,921
普通株式と同等の株式:甲種類株式	213,000	-
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円26銭	22円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,500	106,639
(うち甲種類株式(株))	(46,500)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎のうち、甲種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式を取得する際の交付普通株式の株式数と取得甲種類株式の株式数との差数を普通株式増加数として算定しており、1株当たり四半期純利益金額については、甲種類株式の期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に含めて算定しております。また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、普通株式増加数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年9月30日

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイアス・アンド・カンパニー株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

会社は、売上高の架空計上などの不適切な会計処理が存在する疑義が認識されたことから、第三者委員会による調査を実施しているが、令和2年9月28日付の中間調査報告書において、第三者委員会は、代表取締役及び財務経理・総務部門を統括する取締役（以下、「財務経理担当取締役」という。）を含む複数の取締役による不適切な会計処理への関与又は認識があったこと、及び、令和2年7月に財務経理担当取締役がメール保管期限を操作するという当監査法人によるメールデータ保全手続を妨害したものと評価せざるを得ない行為があったと認定している。これらについては、当監査法人においても同様に判断しており、それらに加えて、不適切な会計処理が存在する疑義が認識された後の四半期レビューの過程においても、代表取締役による当監査法人に対する虚偽の説明がなされていたと判断している。このことは、結論を表明する前提となる、経営者の誠実性について深刻な疑義を生じさせていることから、当監査法人は、上記の四半期連結財務諸表に何らかの修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年12月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。